



◆◆◆ 【コラム】総合商社の眼 これから世界はこう動く

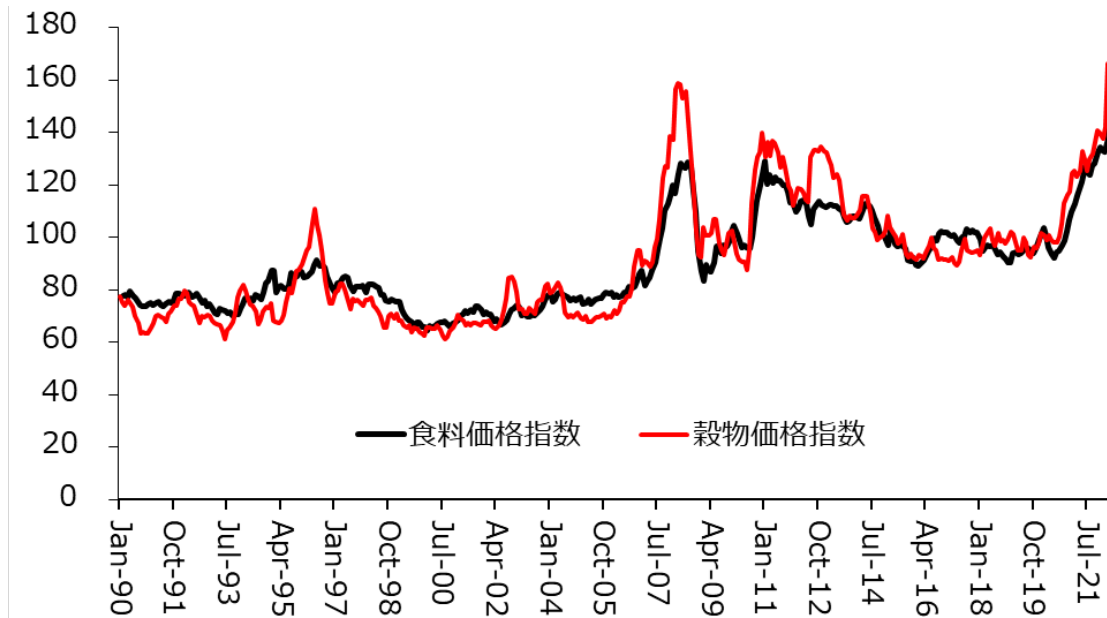
◆◆ 「小麦価格の高止まりが新興国の変調につながる可能性に留意」



■ 穀物価格が過去最高を更新

穀物価格が高値圏で推移している。国連食糧農業機関(FAO)が算出している穀物価格指数は、2022年3月に過去高値を更新したが、5月はそれを上回った。穀物価格は主要産地の不作や需要拡大を背景に2020年から上昇していたが、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻が上昇に拍車をかけた。

FAOの食料価格指数（2014-16年=100、実質価格）



(出所)FAO のデータから丸紅経済研究所作成

■ 小麦の世界輸出量は増加

特に注目されるのは小麦価格の上昇だ。ロシアとウクライナは両国で世界輸出量の約3割を占める。そのため、両国からの輸出が滞る懸念が価格を押し上げた。米農務省の見通しによると、2022/23年度(注1)のウクライナの生産量は前年度の約2/3、輸出量は半分近くにまで落ち込む見通しだ。

一方、ロシア産は、生産量、輸出量とも、増加が見込まれている。欧米はロシア産の石炭や石油の輸入禁止を決定したが、直接的に穀物輸出を妨げる制裁は今のところ存在しない(注2)。また、輸出先は対ロシア制裁を導入する可能性が低い新興国が中心であり、ロシア産の輸出量が減少する可能性は今のところ限定的との見方だ。さらに、昨年度不作であったカナダからの相当量の輸出量拡大が見

込まれる。そのため、ウクライナ産の輸出量減少に関わらず、2022/23 年度の世界輸出量は、前年度比で増加が見込まれている。

小麦の前年度からの輸出量増減見通し

(1,000トン)

2022/23年度				2021/22年度			
カナダ	8,500	ウクライナ	-9,000	インド	5,472	カナダ	-10,929
ロシア	7,000	オーストラリア	-3,500	アルゼンチン	4,969	ロシア	-6,100
EU	6,500	アルゼンチン	-2,500	オーストラリア	3,654	米国	-5,076
カザフスタン	1,000	インド	-1,533	ブラジル	2,275	カザフスタン	-1,194
英国	300	米国	-817	ウクライナ	2,149	エジプト	-405
ウズベキスタン	300	モルドバ	-600	モルドバ	711	EU	-240
トルコ	250	ブラジル	-400	ウズベキスタン	300	シリア	-100
エジプト	100	セルビア	-400	英国	254	ベラルーシ	-93
中国	50	パキスタン	-200	メキシコ	188	ウルグアイ	-84
イラン	50	ガーナ	-50	イラン	100	セルビア	-61
その他	249	その他	-101	その他	483	その他	-225
増加国・地域 total	24,299	減少国・地域 total	-19,101	増加国・地域 total	20,555	減少国・地域 total	-24,507
前年度との差			5,198	前年度との差			-3,952

小麦の主要輸出国および輸入国（2022/23 年度）

(1,000トン)

輸出				輸入			
1	ロシア	40,000	20%	1	インドネシア	11,200	6%
2	EU	36,000	18%	2	エジプト	11,000	5%
3	オーストラリア	24,000	12%	3	トルコ	10,000	5%
4	カナダ	24,000	12%	4	中国	9,500	5%
5	米国	21,092	10%	5	アルジェリア	7,900	4%
6	アルゼンチン	14,000	7%	6	バングラディシュ	7,000	3%
7	ウクライナ	10,000	5%	7	モロッコ	7,000	3%
8	カザフスタン	8,000	4%	8	ナイジェリア	6,500	3%
9	トルコ	6,750	3%	9	ブラジル	6,400	3%
10	インド	6,500	3%	10	フィリピン	6,300	3%
	その他	14,244	7%		その他	118,661	59%
	合計	204,586	100%		合計	201,461	100%

(出所)米農務省需給報告(2022 年 6 月)から経済研究所作成

■ 穀物価格は高止まり

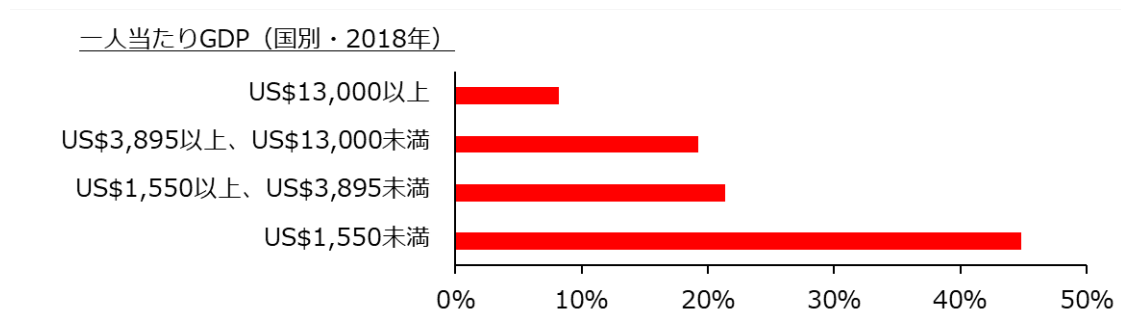
しかし、小麦価格は高値圏で推移している。要因としては、昨年の北米やロシアの不作などに起因する期末在庫率の低下が挙げられる。世界から中国を除いた期末在庫率(注 3)は、2007/08 年度以来の低水準にある。さらに、既に相当量の減少が見込まれているウクライナの生産量および輸出量が、情勢次第でさらに下方修正される懸念が常に存在している。そのため、足元はやや下落しているものの、現時点では売り圧力は限定的となっている。

また、飼料用途で競合するとうもろこし価格の高止まりも、小麦価格が下げにくい要因だ。通常は価格が上昇すれば、相対的に安価な代替物に需要がシフトするが、双方とも高値であるためシフトが起こりにくい。とうもろこしはウクライナ産の輸出量減少を、他の産地で埋めることができず、2022/23 年度の世界輸出量の減少が見込まれている。

■ 食料を輸入に頼る新興国の変調に留意

今後も高値が続いた場合、懸念されるのは、小麦をはじめ、食料を輸入に頼る新興国の変調だ。食料価格の上昇はあらゆる世帯の家計を圧迫するため、政治的不安定化につながる可能性がある。そして、その影響は、食料が家計所得に占める比率の高い低所得国ほど大きくなりやすい。

家計支出に占める食料の比率(2017-19 年)



(出所)OECD-FAO Agricultural Outlook 2020-2029 から経済研究所作成

特に小麦は、多数の国が輸入に依存している(注 4)。その多くが新興国であり、主食となる小麦価格の上昇は、これらの国の家計を直撃する。2011 年に本格化したアラブの春(注 5)の背景には、若年層における高水準の失業、所得格差の拡大、長期独裁政権がもたらした権力集中・政府の腐敗などへの不満があるが、小麦価格の高騰も要因として指摘される。

小麦の過去の価格推移を見ると、価格高騰は天候不順による不作が主要因であり、数年に亘って長く続くことは稀だ。しかし、作柄が産地の天候に左右される一方、ウクライナの生産及び輸出量の減少は、ほぼ確実視されている。これは、天候要因を待たずに不作が確定しているようなものだ。小麦の生産国は多く、ウクライナ以外の産地が豊作であればその影響は軽減される。しかし、価格高騰が長期化した場合、輸入依存度の高い新興国が変調をきたす可能性が高まる点には留意が必要だろう。

(注 1)穀物年度。商品、国によって異なり、小麦の場合、ウクライナとロシアは7月、米国は6月が起点となる。通常、収穫期が起点となり、在庫は期末に年度を通じて最も少なくなる(期末在庫量)。

(注 2)米国、英国、EU によるロシア船舶の入港禁止といった間接的に影響を与えうる制裁措置は存在

する。(EU 制裁では食料は対象外。ただし、ロシア船籍以外の船舶確保など一定の影響は考えられる)

(注 3)世界の期末在庫量のうち半分が中国。この在庫は同国の政策で上下し、基本的には国際市場に供給されるものではないため、同国の影響を割り引いてみる必要がある。期末在庫率は、期末在庫量を消費量で割ったもの。

(注 4)輸入量上位 10 カ国の世界シェアは、トウモロコシ 7 割、大豆 9 割に対し、小麦は 4 割。

(注 5)2011 年初頭から中東・北アフリカ地域の各国で本格化した一連の民主化運動で、チュニジア、エジプト、リビアでは政権交代に発展した。

担当	丸紅経済研究所 産業調査チーム 村井 美恵(むらい みえ)	E-mail: Murai-M@jpn.marubeni.com
住所	〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目 4 番 2 号	
WEB	https://www.marubeni.com/jp/research/	

(注記)

- ・本資料は丸紅グループ内での利用を目的としたものであり、対外的な利用に関しては担当までご連絡願います。
- ・本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- ・本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。